

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和36年10月1日
(第34期) 至 昭和37年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年6月30日提出

会 社 名 三 菱 樹 脂 株 式 会 社

(旧 会 社 名) 長 浜 樹 脂 株 式 会 社

英 訳 名 Mitsubishi Plastics Industries
Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 山 岡 政 朝 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1

電話番号 281 局 3271 (代表)

連絡者 総務課長 田 幡 義 勝

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 辻 真

監査証明に関する事項

12頁の監査報告書のとおり監査を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地

注 昭和37年5月30日株主総会の決議により商号を「長浜樹脂株式会社」より「三菱樹脂株式会社」と変更しております。



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和18年1月15日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 合成樹脂製品の製造及び販売

(2) 前号に付帯関連する一切の業務

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 2,100,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 80,000,000株

発行済株式総数 42,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及び
額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上場証券取引所名

摘 要

記名式額面株式

普通株式

42,000,000株

50円

東京証券取引所

合 計

42,000,000株

大阪証券取引所

京都証券取引所

(5) 株 式 の 状 況 (昭和37年3月31日現在)

平均1人当持株数 7.187株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	保険会社	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 5	人 2	人 48	人 80	人 78	人 5,631	人 5,844
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 4,357,300	株 500,500	株 1,812,270	株 25,723,400	株 203,000	株 9,403,530	株 42,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 10.38	% 1.19	% 4.31	% 61.25	% 0.48	% 22.39	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 28	人 15	人 117	人 145	人 3,800
所 有 株 式 数 (ロ)	株 31,477,960	株 1,000,000	株 2,210,020	株 933,260	株 5,836,100
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.48	% 0.25	% 2.02	% 2.48	% 65.02
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 74.95	% 2.38	% 5.26	% 2.22	% 13.89

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 759	人 965	人 15	人 5,844
所 有 株 式 数 (ロ)	株 402,330	株 139,730	株 600	株 42,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 12.99	% 16.51	% 0.25	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 0.96	% 0.33	% 0.01	% 100

地域の分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		71	1.22	93,000	0.22	滋賀		427	7.31	782,820	1.86
青森		11	0.18	14,000	0.03	京都		190	3.25	282,280	0.67
岩手		8	0.14	9,500	0.02	大阪		350	5.99	1,042,600	2.48
宮城		54	0.93	85,880	0.20	兵庫		259	4.44	387,140	0.92
秋田		15	0.26	12,500	0.03	奈良		30	0.52	57,000	0.14
山形		11	0.18	12,700	0.03	和歌山		42	0.72	58,100	0.14
福島		33	0.57	44,000	0.10	鳥取		15	0.26	20,500	0.05
茨城		61	1.05	79,900	0.19	島根		6	0.11	7,000	0.02
栃木		60	1.03	69,900	0.17	岡山		54	0.93	85,900	0.20
群馬		52	0.82	76,500	0.18	広島		90	1.54	162,900	0.39
埼玉		139	2.38	174,320	0.41	山口		60	1.03	149,300	0.46
千葉		118	2.02	245,900	0.58	徳島		33	0.57	46,100	0.11
東京		1,446	24.75	34,540,020	82.24	香川		37	0.64	42,500	0.10
神奈川		285	4.88	379,880	0.90	愛媛		32	0.55	41,500	0.10
新潟		59	1.01	111,300	0.26	高知		14	0.24	18,200	0.04
富山		99	1.63	133,060	0.32	福岡		414	7.07	505,060	1.20
石川		44	0.76	77,900	0.19	佐賀		16	0.28	19,000	0.04
福井		43	0.74	70,500	0.17	長崎		16	0.28	16,000	0.04
山梨		15	0.26	14,400	0.03	熊本		14	0.24	32,000	0.08
長野		41	0.70	48,400	0.11	大分		10	0.17	18,000	0.04
岐阜		78	1.34	105,300	0.25	宮崎		8	0.14	8,300	0.02
静岡		124	2.13	183,200	0.44	鹿児島		6	0.11	6,500	0.02
愛知		562	9.62	1,175,240	2.80	外国		78	1.34	203,000	0.48
三重		214	3.67	251,000	0.53	合 計		5,844	100.00	42,000,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
三菱化成工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	額面普通株式17,393,400	株 % 41.41
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地1	" 3,928,300	9.35
三菱モンサント化成株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目4番地	" 3,840,000	9.14
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目5番地	" 1,336,760	3.18
遠山階成株式会社	東京都中央区日本橋兜町1丁目5番地	" 1,000,000	2.38
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目20番地	" 640,000	1.52
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内1丁目6番地1	" 400,500	0.95
株式会社小松製作所	東京都千代田区大手町1丁目4番地	" 320,000	0.76
新三菱重工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内2丁目10番地	" 200,000	0.48
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2丁目5番地1	" 200,000	0.48
合 計		29,258,960	69.65

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 3月31日、9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中、11月中
 〔基準日〕 定款に規定はない
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付

1枚につき30円
 〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 東京都千代田
 区丸ノ内1丁目2番地1（仲28号館）当社総務課
 取次所 大阪市北区梅田7番地3（梅田ビル）
 当社大阪支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄		36年10月	11 月	12 月	37年1月	2 月	3 月
長浜樹脂株式会社株式	最 高	円 280	円 190	円 195 (150)	円 197	旧株 200 新株 195	旧株 176 新株 170
	最 低	182	173	160 (95)	129	旧株 175 新株 175	旧株 138 新株 138

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
第32期	36年3月	3円	第33期	36年9月	3円	第34期	37年3月	旧株 3円 新株 0.98銭

注 最高最低株価は、東京証券取引所における市場相場によりました。ただし、36年10月度については東京証券取引所の出来高がなかつたので、大阪証券取引所における市場相場によりました。括弧内は、12月12日新株権利落後の株価であります。

(6) 役員の略歴及び所有株式 (昭和37年6月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役社長	山 岡 政 朝 (明治37年7月16日生)	大正15年3月東京商科大学専門部卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、昭和9年8月三菱化成工業株式会社転籍、同22年6月同社経理部長、同25年12月東洋カーボン株式会社常務取締役、同27年8月当社取締役社長、同35年12月菱華工業株式会社取締役兼任	額面普通株式 160,000
常務取締役	岩 下 誠 一 (明治36年8月8日生)	昭和2年3月法政大学法文学部卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、同9年8月三菱化成工業株式会社転籍、同25年6月同社黒崎工場業務部長、同28年3月同社購買部長、同32年3月同社取締役購買部長、同33年4月当社転籍、同年5月当社常務取締役	" 12,000
常務取締役 (平塚工場) (長)	南 部 浩 (明治44年9月22日生)	昭和9年3月東京帝国大学工学部応用化学科卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、同年8月三菱化成工業株式会社転籍、同25年8月当社転籍、製造部長、同年11月当社取締役製造部長、同31年11月当社取締役技師長兼企画部長、同35年5月当社常務取締役技師長兼企画部長兼開発部長、同年7月当社常務取締役企画部長、同年8月当社常務取締役企画部長兼臨時建設部長、同年9月東洋化学産業株式会社取締役兼任、同36年10月当社常務取締役平塚工場長兼企画部長、同37年5月当社常務取締役平塚工場長	" 60,000
取 締 役	桑 田 時 一 郎 (明治27年3月12日生)	大正7年7月東京帝国大学工科大学応用化学科卒業、同年同月旭硝子株式会社入社、昭和10年12月三菱化成工業株式会社転籍、同18年9月同社取締役、同21年12月同社常務取締役、同25年6月同社取締役社長、同31年4月三菱油化株式会社取締役兼任、同32年11月昭和四日市石油株式会社取締役兼任、同33年3月三菱化成工業株式会社取締役会長、同34年9月同社取締役会長退任、同年11月当社取締役	" 3,000
取 締 役	篠 島 秀 雄 (明治43年1月21日生)	昭和6年3月東京帝国大学法学部卒業、同年4月三菱鉱業株式会社入社、同16年3月田辺製薬株式会社専務取締役、同20年11月三菱化成工業株式会社入社、同25年6月同社取締役総務部長、同30年4月同社取締役黒崎工場長、同32年3月同社常務取締役黒崎工場長、同33年3月同社専務取締役総務部長、同年9月日本硫安輸出株式会社監査役兼任、同年11月当社取締役、同34年2月東海硫安工業株式会社取締役兼任、同35年2月三菱モンサント化成株式会社取締役兼任、同36年9月三菱化成工業株式会社取締役副社長、同37年1月三菱レイノルズアルミニウム株式会社監査役兼任	" 70,000

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (長浜工場) (長兼同施設部長)	末 松 幹 (明治43年11月27日生)	昭和11年3月大阪帝国大学工学部機械工学科卒業、同年同月三菱化成工業株式会社入社、同30年1月当社転籍、製造部次長、同年5月当社取締役製造部次長、同31年11月当社取締役製造部長、同35年5月当社取締役製造部長兼施設部長、同年7月当社取締役長浜工場長兼同施設部長	額面普通株式 16,000株
取締役 (長浜工場) (次長兼同総務部長)	久 野 賢 (明治44年6月16日生)	昭和11年3月九州帝国大学法学部法律学科卒業、同年4月三菱化成工業株式会社入社、同30年8月当社転籍、総務部長、同年11月当社取締役総務部長、同35年7月当社取締役長浜工場次長兼同総務部長	" 48,000
取締役 (営業部長)	大和田 昇 (大正3年1月20日生)	昭和12年3月東京帝国大学法学部法律学科卒業、同年4月三菱化成工業株式会社入社、同27年4月当社転籍、営業部長、同27年5月当社取締役営業部長	" 64,000
監査役	角 谷 清 明 (明治28年7月18日生)	大正8年7月京都帝国大学工学部工業化学科卒業、同年7月工業試験所入所、昭和14年2月工学博士、同15年2月三菱化成工業株式会社入社、同22年1月当社取締役、同27年8月当社監査役	" 46,000
監査役	大 熊 氏 治 (明治42年2月25日生)	昭和7年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年4月株式会社三菱銀行入社、同29年11月同行本店営業部副長、同30年7月同行本店経理部次長、同32年5月同行鉄鋼ビル支店長、同34年2月同行千葉支店長、同35年5月同行横浜支店長、同36年10月同行賛事、同年11月当社監査役	2,000
合 計	10 人		481,000

(7) 従業員の状況(昭和37年3月31日現在)

従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額、次のとおりであります。

摘 要	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
男子社員	人	年	年	円
事務	281	28.5	3.9	24,551
現業	1,139	24.7	4.5	17,200
女子社員	173	21.8	2.7	11,460
事務	176	21.9	4.7	10,307
現業				
合 計 (又は平均)	1,767	24.7	4.2	17,111

注 1 「事務」と「現業」との区分は、事務部門に従事する者と技術生産部門に従事する者との区分であります。

2 上記社員のほかに、臨時作業員として男子231名、女子11名、合計242名を雇用しております。

3 平均給与月額には、基準外賃金を含み、賞与を含んでおりません。

当社の労働組合は、三菱樹脂株式会社労働組合と称し、昭和21年10月20日に結成され、ユニオンシヨップ制の下に現在従業員1,767名中、組合員1,247名を数え、上部団体には加入しておらず、会社と円満な労使関係を維持しております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は、各種合成樹脂製品の製造及び販売を営んでおり、製造工場としては、滋賀県長浜市所在の長浜工場と神奈川県平塚市に建設中の平塚工場を有しております。

長浜工場では、塩化ビニル、ポリエチレン、ポリスチレンを原料として、硬質塩化ビニル管、硬質塩化ビニル板、塩化ビニルチューブを初め、各種ポリエチレン、ポリスチレン製品等日用品から工業用品までの広汎にわたる各種製品の製造をいたしております。

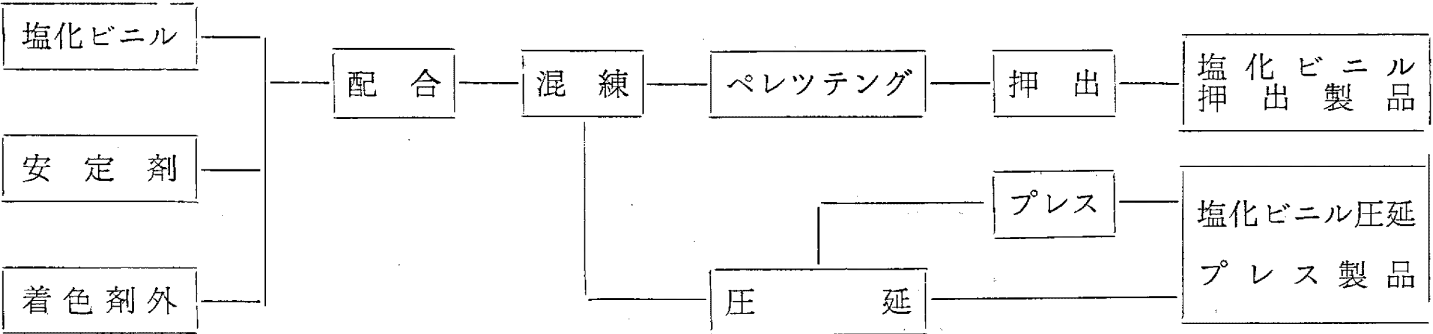
平塚工場では、スイス国ロンザ社より技術導入いたしました塩化ビニルフォーム（多孔質体）の製造工場を鋭意建設中であります。

これらの製品は、本社、大阪支店、名古屋、福岡の各営業所及び札幌、仙台、富山、広島の出張所を通じて販売いたしております。

主要生産品目

種 目	品 種	総生産金額に占める割合 (36.10~37.3) %
塩化ビニル圧延プレス製品	プレート、樹脂ガラス、波板、シート、その他の各種建材	34.9
塩化ビニル押出製品	パイプ、チューブ、波板、リブ、とい、押出プレート、ロッド、アングル、その他	50.8
その他の塩化ビニル製品	塩化ビニル積層鋼板、ペレット、ボンド、その他	9.2
ポリエチレン及びポリスチレン製品	パイプ、プレート、シート、フィルム、射出成型用品	5.1

主要製品製造工程図表



技術援助契約

スイス国ロンザ社と「熱可塑性合成樹脂を原料として独立気泡構造を有する多孔質体の日本国における独占的な製造権及び販売権並びに東南アジア地域における販売権」の取得に関する契約を締結し、昭和35年6月7日外資法による認可を得、現在平塚工場において製造工場を建設中であります。なお、対価は頭金のほか販売額に一定割合の金額を乗じて得られた額をロイヤルティーとして支払うことになっております。

米国モンサント・ケミカル社に対し昭和37年3月27日当社の「塩化ビニル樹脂組成物の硬質押出波付シート」の商業的生産並びに使用に関する技術情報を3年間を期限として譲渡しております。

(2) 設備の状況 (昭和37年3月31日現在)

(1) 設備及び施設

事業所	主要生産設備及び施設		土 地	建 物	有 形 固 定 資 産 (単位千円)					従業員
	機 械 装 置	台数			機 械 装 置	土 地	建 物	その他	合 計	
長 浜 工 場			坪	坪						人
塩化ビニル製品製造設備										
ブレンダ	ー	14								
混練機		4								
ローラ		24								
カレンダー	ー	3								
プレス設備		9								
押出機		143	34,507	18,011	1,191,069	61,526	483,155	188,456	1,924,206	1,525
ラミネーター		2	(10,765)							
ポリエチレン、ポリスチレン製品製造設備										
ブレンダ	ー	1								
押出機		12								
ステータ	ー	1								
合成樹脂射出成形機		4								

事業所	主要生産設備及び施設		土 地	建 物	有 形 固 定 資 産 (単位千円)					従業員
	機 械 装 置	台数			機 械 装 置	土 地	建 物	その他	合 計	
厚 生 施 設			坪 10,457 (2,984)	坪 2,504 (211)	—	25,880	109,657	15,766	151,303	人 —
小 計			44,964 (13,749)	20,515 (211)	1,191,069	87,406	592,812	204,222	2,075,509	1,525
平塚工場										
工場用地			60,000	—	—	—	—	—	—	234
本社・支店・営業所										
本 社			2,863	240 (240)						141
大 阪 支 店			—	79 (79)						45
名 古 屋 支 店			—	28 (28)						18
福 岡 支 店			—	45 (45)	—	42,328	3,962	23,999	70,289	18
札幌営業所			—	12 (12)						7
仙台営業所			—	26 (26)						9
富山営業所			—	12 (12)						6
広島営業所			—	8 (8)						6
厚 生 施 設			1,988 (1,031)	898 (271)	—	18,453	39,360	527	58,340	0
小 計			4,851 (1,031)	1,348 (721)	—	60,781	43,322	24,526	128,629	250
合 計			109,815 (14,780)	21,863 (932)	1,191,069	148,187	636,134	228,748	2,204,138	2,009

- 注 1 本表中機械設備はすべて稼働しております。
2 本表中括弧内は借用中のもので、括弧外記載数の内数であります。
3 有形固定資産合計金額は帳簿価格によっており、かつ、建設仮勘定分を除いてあります。

(2) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれらの計画

イ 実施中の主なもの

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額	既 出 額	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	増加予定能力 (月間)
長 浜 工 場	塩化ビニル押出製品増産	塩化ビニル押出製品の各分野の需要増大に應じるため	千円 190,137	千円 125,111	36 年 9 月	37 年 9 月	トン 300
	射出成形製品増産及び工場新設	工業材料部門の射出成形製品の開発のため	111,950	50,094	36 年 9 月	37 年 5 月	オンス 110
	熱硬化性樹脂製品製造設備新設	合成樹脂加工の総合経営のため分野拡大	28,000	27,257	36 年 9 月	37 年 5 月	—
平 塚 工 場	塩化ビニルフォーム製造工場新設	外国技術導入により、従来の泡材より良質で廉価な製品を生産するため	1,350,000	1,342,978	35 年 11 月	38 年 3 月	トン 50
合 計			1,680,087	1,543,440			

注 既支出額は、37年3月末現在の金額であります。

ロ 計画中の主なもの

事業所	計 画 の 内 容	必 要 性	予 算 額	着 手 月	完成予定 年 月	増加予定 能力 (月 間)
長 浜 工 場	フィルム製品生産設備増設	各種合成樹脂フィルム製品の 需要開拓のため	千円 104,000	37年 4 月	37年12月	トン 125
	射出成形製品及び中空成形製品生産設備増設	各種合成樹脂射出成形及び中空成形製品の開発のため	145,890	37年 4 月	38年 3 月	64
	塩化ビニル押出製品生産設備増設	塩化ビニル押出製品の各分野 の需要増大に応じるため	70,400	37年 4 月	37年11月	90
合 計			320,290			

注 本拡充計画所要資金は、三菱銀行、三菱信託銀行、日本興業銀行、日本不動産銀行による借入金にて賄う
予定であります。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 主要製品の稼働能力の変遷

(単位 トン)

製 品 名	第33期 (36.4～36.9)			第34期 (36.10～37.3)		
	36.4	36.7	36.9	36.10	37.1	37.3
塩化ビニル圧延プレス製品	470	470	555	650	650	650
塩化ビニル押出製品	1,155	1,215	1,400	1,402	1,572	1,763
ポリエチレン及びポリスチレン製品	170	170	170	175	175	175

注 稼働能力の算出基準は1ヶ月500時間稼働で算出しております。また本稼働能力は最も標準となる基準品によつて算出いたしました。したがつて、品種の切替により多少の増減を生じます。

(2) 生 産 実 績

一般経済界の停滞の影響を受け塩化ビニル押出製品は期首より生産調整を行い稼働率も低下いたしました。が、圧延プレス製品は引続き好調に終始いたしました。またポリエチレン製品も需要期のため比較的順調に推移いたしました。

主要製品の生産金額及び生産数量は次のとおりであります。

(単位 千円)

製 品 名	第33期 (36.4～36.9)			第34期 (36.10～37.3)		
	金 額	月 平 均	稼働率	金 額	月 平 均	稼働率
塩化ビニル圧延プレス製品	778,159 (2,353トン)	129,693 (392トン)	76.9%	957,642 (2,914トン)	159,607 (486トン)	76.4%
塩化ビニル押出製品	1,505,398 (7,150トン)	250,900 (1,192トン)	96.6%	1,401,536 (6,157トン)	233,589 (1,026トン)	66.4%
ポリエチレン及びポリスチレン製品	154,021 (446トン)	25,670 (74トン)	43.5%	138,953 (476トン)	23,159 (79トン)	43.1%
そ の 他	199,657	33,276	—	256,413	42,736	—
合 計	2,637,235	439,539		2,754,544	459,091	

注 1 生産金額は販売単価によつて算出しました。

2 稼働率は第34期月平均稼働能力に対する月平均生産実績の100分比であります。

(3) 主要原料の状況

(1) 概 況

当社の主要原料は、塩化ビニル及びポリエチレンであります。

塩化ビニルは、メーカー各社の増産が完了し、市況はやや軟調を示し、価格も徐々に値下り傾向のうちに推移いたしました。当社は、関係会社である三菱モンサント化成株式会社を初め、有力メーカーの積極的な協力を得て、有利な購買を行つております。

ポリエチレンは、同じく関係会社の三菱油化株式会社一本で原料の供給を受け、技術的、経済的に強い協力のもとに購買を行つております。

(2) 主要原材料の入手、消費状況

(単位 トン)

品 名	36.9.30 在庫量	36.10～37.3		37.3.31 在庫量
		入 手 量	使 用 量	
塩 化 ビ ニ ル	916	8,564	8,964	516
ポ リ エ チ レ ン	76	512	541	47

(3) 主要原料の価格の推移

(1トン当たり単位 千円)

品 名	36.10	36.11	36.12	37.1	37.2	37.3
塩 化 ビ ニ ル	100	100	98	95	93	90
ポ リ エ チ レ ン	225	220	210	205	200	200

(4) 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(2) 主要製品の生産計画

(単位 トン)

製 品 名	生 産 数 量(37.4～37.9)							生産金額
	37.4	5	6	7	8	9	合 計	
塩化ビニル圧延プレス製品	535	535	535	535	535	535	3,210	千円 1,023,000
塩化ビニル押出製品	1,084	1,122	1,189	1,309	1,235	1,291	7,230	1,499,100
ポリエチレン及びポリスチレン製品	40	41	44	44	49	53	271	99,910

(5) 販 売 実 績

(1) 最近2事業年度の販売実績

塩化ビニル製品は、一般経済界の停滞に影響せられながらも概ね着実な伸長を示し、ポリエチレン・ポリスチレン製品は、農業用ポリエチレン・フィルムの需要期を迎えたため売上は増大し、全体としてほぼ初期の目標を達成いたしました。

主要製品別の販売金額及び販売数量は次のとおりであります。

(単位 千円)

製 品 別	第33期 (36.4～36.9)			第34期 (36.10～37.3)		
	金 額	月 平 均	割 合	金 額	月 平 均	割 合
塩化ビニル圧延プレス製品	736,439 (2,455トン)	131,073 (409トン)	27.7%	889,594 (2,750トン)	148,266 (458トン)	29.5%
塩化ビニル押出製品	1,523,350 (6,819トン)	253,892 (1,137トン)	53.6	1,372,500 (6,378トン)	228,750 (1,063トン)	45.4
ポリエチレン及びポリスチレン製品	104,505 (292トン)	17,359 (49トン)	3.7	182,844 (607トン)	30,474 (101トン)	6.1
そ の 他	427,218	71,261	15.0	573,376	95,562	19.0
合 計	2,841,512	473,585	100	3,018,314	503,052	100

(2) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

製 品 名	単 位	36.9	36.10	36.11	36.12	37.1	37.2	37.3
塩化ビニル圧延プレス製品	kg	329	330	335	327	327	330	323
硬質塩化ビニル管	"	160	161	154	154	149	148	140
硬質塩化ビニル押出波板	"	168	169	172	171	170	163	169
塩化ビニルチューブ	"	1,051	1,012	1,051	1,054	1,048	1,061	1,017
ポリエチレン管	"	296	291	290	280	278	280	290
ポリエチレンフィルム	"	290	296	282	281	285	286	283

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

(事業年度) 第34期 昭和36年10月 1 日から
昭和37年 3 月31日まで

三菱樹脂 株式会社
(旧長浜樹脂株式会社)

取締役社長 山 岡 政 朝 殿

作 成 日 昭和37年 6 月23日
事 務 所 所 在 地 東京都渋谷区金王町22番地南塚ビル
5 階
事 務 所 名 公認会計士 辻 会 計 事 務 所
公 認 会 計 士 辻 真 ⑧
電 話 (408) 1766

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている貴社の昭和36年10月 1 日から昭和37年 3 月31日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が、必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、次記 1 ないし 3 を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認めた。よつて、私は、上記の財務諸表は、次記諸事項を考慮の上、貴社の昭和37年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもつて終了する第34期事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

- 1 貸倒引当金の当期繰入額は、4,892 千円であるが、会社が採用している繰入の基準である税法による当期の繰入限度額は、8,591 千円である。この限度額を計上したとすれば、差額 3,699 千円だけ当期純利益が減額せられる。
- 2 会社が採用している試験研究費の償却の基準は、試験研究の対象である製品の生産が開始せられた年度から 5 ケ年間に定額償却を行うことにあるが、その基準によると当期において償却すべき額は 17,540 千円となる。これに対し、会社が当期計上した償却額は 7,500 千円である。
従つて、前記基準額を償却するとすれば、差額 10,040 千円だけ当期純利益が減額せられる。
- 3 価格変動準備金は、当期繰入計上を行っていない。会社が採用する繰入の基準である税法による積増限度額は、当期においては 14,160 千円である。この金額を積増計上したとすれば、剰余金計算書の繰越利益剰余金はそれだけ減額せられる。

(貴社と私との間には利害関係はない)

上記のとおり報告いたします。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

最近 2 事業年度の比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	第33期末(36.9.30)現在		第34期末(37.3.31現在)		比 較 増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
(資 産 の 部)	%		%		
現 金 及 び 預 金 ※ 1	681,153		832,056		150,903
受 取 手 形 ※ 2	502,046		634,265		132,219
商 掛 金	463,583		639,705		176,122
製 品	220,248		215,928		△ 4,320
原 料	791,327		821,738		30,411
仕 品	193,710		139,633		△ 54,077
貯 蔵 品	126,901		144,427		17,526
前 金	42,000		41,075		△ 925
前 費 用	373		567		194
そ の 他 の 流 動 資 産	59,314		81,213		21,899
関 係 会 社 受 取 手 形 ※ 3	179,095		379,794		200,699
関 係 会 社 売 掛 金	40,792		38,578		△ 2,214
関 係 会 社 立 替 金	47,231		70,630		23,399
関 係 会 社 貸 付 金	16,594		112,011		95,417
未 収 入 金	16,200		21,290		5,090
そ の 他 の 金	37,335		96,925		59,590
貸 倒 引 当 金	20,943		40,360		19,417
流 動 資 産 合 計	△ 14,750		△ 15,493		△ 743
固 定 資 産	3,245,000	47.2	3,914,908	45.1	669,908
有 形 固 定 資 産 ※ 4, ※ 5, ※ 6	(3,252,193)		(4,219,355)		(967,162)
建 物	625,499		749,639		124,140
減 価 償 却 引 当 金	△ 95,936	529,563	△ 113,505	636,134	△ 17,569 106,571
構 築 物	68,633		81,800		13,167
減 価 償 却 引 当 金	△ 13,769	54,864	△ 16,612	65,188	△ 2,843 10,324
機 械 装 置	1,523,074		1,773,877		250,803
減 価 償 却 引 当 金	△ 485,342	1,037,732	△ 582,808	1,191,069	△ 97,466 153,337
車 輜 運 搬 具	39,146		47,219		8,073
減 価 償 却 引 当 金	△ 18,388	20,758	△ 22,298	24,921	△ 3,910 4,163
工 具 器 具 備 当 金	180,223		240,303		60,080
減 価 償 却 引 当 金	△ 77,052	103,171	△ 101,665	138,638	△ 24,613 35,467
土 建 設 仮 定 勘 定 資 産	100,675		148,187		47,512
無 形 固 定 資 産	1,405,430		2,015,218		609,788
投 資 有 限 公 司 株 式 金	(20,444)		(21,146)		(702)
関 係 会 社 貸 付 金	20,444		21,146		702
長 期 貸 付 金	(192,839)		(334,945)		(142,106)
退 職 給 付 金	62,964		179,777		116,813
そ の 他 の 資 産 合 計	43,879		58,879		15,000
緑 延 式 研 究 費 ※ 7	13,365		27,410		14,045
株 試 験 産 物 の 負 手 掛 形 ※ 8	41,540		30,740		△ 10,800
(負 流 支 買	10,792		11,871		1,079
	20,299		26,268		5,969
	3,465,476	50.4	4,575,446	52.8	1,109,970
	168,301	2.4	180,001	2.1	11,700
	0		19,200		19,200
	168,301		160,801		△ 7,500
	6,878,777	100	8,670,355	100	1,791,578
	1,163,616		1,822,835		659,219
	358,898		415,330		56,432

科 目	第33期末(36.9.30)現在		第34期末(37.3.31)現在		比 較 増 減
	金 額	比率	金 額	比率	
短期借入金(一部担保付) ※1, ※5, ※6	1,215,798	%	1,210,801	%	△ 4,997
未払費用	28,951		32,822		3,871
未払受取金	36,690		62,487		25,797
未払引当金	185		204		19
前払金	31,331		25,009		△ 6,322
税格の他流動負債	0		1,709		1,709
価の従業員預り金	72,000		72,000		0
そ関係会社買掛金	687,357		280,054		△ 407,303
関係会社未払費用	105,181		127,122		21,941
関係会社未払金	394,614		75,249		△ 319,365
関係会社未払金	161,612		57,673		△ 103,939
関係会社未払金	0		233		233
関係会社未払金	0		13,584		13,584
関係会社未払金	25,950		6,193		△ 19,757
流動負債合計	3,594,826	52.3	3,923,251	45.2	328,425
固定負債					
長期借入金(一部担保付)	1,783,969		1,936,567		152,598
退職給付引当金	52,109		55,248		3,139
固定負債合計	1,836,078	26.7	1,991,815	23.0	155,737
(資本の部)	5,430,904	79.0	5,915,066	68.2	484,162
資本金	1,000,000		2,100,000		1,100,000
(授権株数) 80,000,000株					
(発行済株式数)					
第33期末 20,000,000株					
第34期末 42,000,000株					
(未発行株式数)					
第33期末 60,000,000株					
第34期末 38,000,000株					
資本剰余金	16,908		157,025		140,117
資本準備金					
株式発行差金	6,963		147,087		
再評価積立金※10	9,945		9,938		
利益剰余金					
利益準備金	53,000		64,000		11,000
利益剰余金	142,000		162,000		20,000
当期未処分利益剰余金	235,965		272,264		36,299
繰越利益剰余金					
当期純利益	38,563		62,215		23,652
利益剰余金合計	197,402		210,049		12,647
負債及び資本合計	430,965		498,264		67,299
	1,447,873	21.0	2,755,289	31.8	1,307,416
	6,878,777	100	8,670,355	100	1,791,578

注 第33期(昭和36年9月30日現在)

- ※1 このうち定期預金 85,000千円を短期借入金 85,000千円の担保に供しております。
- ※2 この外、受取手形割引高は1,007,357千円であります。
- ※3 この外、関係会社受取手形割引高は 61,285千円であります。
- ※4 当社は、昭和29年10月1日現在において企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法による最低限度以上の再評価を実施いたしました。当該再評価日における要再評価資産の再評価後簿価総額は、56,656千円であります。当該再評価日における要再評価資産の再評価限度額の合計額は56,661千円であります。
- ※5 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。(単位 千円)

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建築物	278,106	短期借入金	183,600
構築物	30,749	長期借入金	489,200
機械装置	633,954	銀行保証による長期借入金	250,000
土地	39,441	計	922,800
計	982,250		

第34期(昭和37年3月31日現在)

- ※1 このうち、定期預金 95,000千円を短期借入金 95,000千円の担保に供しております。
- ※2 この外、受取手形割引高は1,098,983千円であります。
- ※3 この外、関係会社受取手形割引高は 110,975千円であります。
- ※4 同 左

※5 このうち、財団抵当に供している有形固定資産は下記のとおりであります。(単位 千円)

担保に供している固定資産金額		負 債	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
建築物	272,958	短期借入金	192,600
構築物	28,875	長期借入金	388,400
機械装置	586,965	銀行保証による長期借入金	234,000
土地	39,441	計	815,000
計	928,239		

なお、固定資産 891,894千円(建物170,097千円、構築物 6,158 千円、機械装置 699,141 千円、土地 16,498 千円)を工場財団抵当に追加すべく手続中であります。

※ 6 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は、下記のとおりであります。
(単位 千円)

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	33,862	短期借入金	3,198
土地	1,985	長期借入金	32,769
業権	16,041		
計	51,888	計	35,967

※ 7 新合成樹脂フィルム製品の試作研究のため支出した費用であります。
 ※ 8 支払手形中には、固定資産取得のための振出額403,700千円を含んでおります。
 ※ 9 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額5,863 千円を含んでおります。
 ※10 昭和27年3月31日再評価積立金を17,822千円取り崩し、その期における損失金の一部を填補しました。

※ 6 このうち、不動産抵当に供している有形固定資産は、下記のとおりであります。
(単位 千円)

担保に供している固定資産金額		負債	
摘要	金額	摘要	金額
建物	49,202	短期借入金	3,201
土地	1,985	長期借入金	31,167
計	51,187	計	34,368

※ 7 同 左
 ※ 8 支払手形中には、固定資産取得のための振出額627,168千円を含んでおります。
 ※ 9 関係会社支払手形中には、固定資産取得のための振出額11,536千円を含んでおります。
 ※10 同 左

(2) 損益計算書

イ 最近2事業年度の比較損益計算書
比較損益計算書

(単位 千円)

摘要	第33期(36.4～36.9)	第34期(36.10～37.3)	比較増減
売上高	(2,841,512)	(3,018,314)	(176,802)
総売上値引戻り高	2,970,490	3,202,994	232,504
売上原価	△ 128,978	△ 184,680	△ 55,702
製品及び商品期首棚卸高 ※1	(2,103,796)	(2,323,602)	(219,806)
当期製品製造原価 ※5	855,342	1,011,575	156,233
当期商品仕入高	1,859,173	1,946,887	87,714
他勘定へ振替 ※2	514,116	593,341	79,225
合計	△ 113,260	△ 190,535	△ 77,275
製品及び商品期末棚卸高 ※1	3,115,371	3,361,268	245,897
売上総利益	△1,011,575	△1,037,666	26,091
一般管理費及び販売費	737,716	694,712	△ 43,004
役員報酬手当	(402,305)	(352,132)	(△ 50,173)
従業員給料手当	6,040	7,103	1,063
従業員給料手当	37,857	44,123	6,266
厚生減価償却費 ※5	2,945	3,931	986
修繕費	4,895	5,147	252
保険料	734	777	43
租税公課 ※3	155	52	△ 103
旅交通費	26,104	27,747	1,643
交際費	11,953	16,435	4,482
信託費	10,491	10,522	31
消耗品費	16,944	20,907	3,963
運賃	48,188	50,447	2,259
賃料 ※8	2,247	4,656	2,409
材料費 ※6	102,560	80,778	△ 21,782
借料 ※4	54,065	3,134	△ 50,931
業費	8,752	9,128	376
営業外収益	68,375	67,245	△ 1,130
営業外配当金	335,411	342,580	7,169
受取配当金	(29,498)	(57,528)	(28,030)
受取配当金	19,457	23,181	3,724
受取配当金	993	2,461	1,468
受取配当金	198	2,148	1,950
受取配当金	4,041	3,892	△ 149
受取配当金	1,849	2,852	1,003
受取配当金	397	44	△ 353
受取配当金	50	50	0
受取配当金	2,513	22,900	20,387
受取配当金	364,909	400,108	35,199
受取配当金	(167,507)	(190,059)	(22,552)
受取配当金	150,248	172,096	21,848

摘 要	第33期(36.4～36.9)	第34期(36.10～37.3)	比 較 増 減
貸倒引当金繰入	4,100	4,892	792
試験研究費	7,500	7,500	0
株式発行費	1,830	1,076	△ 754
不要棚卸資産売却損	2,078	1,144	△ 934
固定資産売却及び除却損	526	897	371
雑損	1,225	2,454	1,229
当期純利益	197,402	210,049	12,647

- 注 ※ 1 棚卸の方法……帳簿棚卸に実地棚卸を併用
 評価基準……移動平均法による原価法
 ※ 2 社内消費及び見本品への払出額であります。
 ※ 3 租税公課の主なるものは事業税で、第33期中に 24,089千円、第34期中に 23,675千円含まれております。
 ※ 4 雑費中の主なるものは見本品費、倉庫保管料で第33期中に 58,548千円、第34期中に56,901千円含まれております。
 ※ 5 第33期においては、法定耐用年数の変更により約20%減価償却費が増加しております。
 ※ 6 第34期より工場倉庫において使用する荷造材料費は製品製造原価に算入いたしました。
 ※ 7 第34期雑収入の中には押出波板技術輸出代金 20,000千円が含まれております。
 ※ 8 第33期においては、遠隔地貯蔵倉庫送り製品の輸送運賃は一般管理費販売費に含めていましたが、第34期では製造原価に算入いたしました。
- 製造原価明細表

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第33期 (36.4～36.9)		第34期 (36.10～37.3)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 料 費	(1,458,936)	79.1	(1,475,652)	73.1	(16,716)
期 材 棚 卸 高	188,136		235,710		47,574
当 首 期 仕 入 高	1,520,114		1,431,758		△ 88,356
他 勘 定 へ 振 替 高	△ 13,604		△ 11,108		2,496
期 末 棚 卸 高	△ 235,710		△ 180,708		55,002
労 務 賃 手 費	(178,207)	9.7	(217,977)	10.8	(39,770)
給 料 与 費	131,306		155,075		23,769
賞 金 当 費	46,901		62,902		16,001
経 減 火 災 償 保 却 除 費	(207,214)	11.2	(323,747)	16.1	(116,533)
租 税 公 課	117,849		142,479		24,630
修 繕 費	1,337		1,421		84
電 力 費	5,892		6,294		402
旅 行 費	7,633		13,932		6,299
運 賃 費	51,238		57,424		6,186
雑 費	7,484		6,544		△ 940
造 材 料 費	—		43,054		43,054
期 総 製 造 費	—		23,743		23,743
当 首 仕 掛 品 棚 卸 高	15,781		28,856		13,075
他 勘 定 へ 振 替 高	1,844,357	100	2,017,376	100	173,019
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	153,375		126,901		△ 26,474
合 計	1,997,732		2,144,277		146,545
他 勘 定 へ 振 替 高	11,658		52,963		41,305
当 期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	126,901		144,427		17,526
当 期 純 利 益	1,859,173		1,946,887		87,714

- 注 棚卸の方法……原料、貯蔵品、仕掛品のいずれも帳簿棚卸に実地棚卸を併用
 評価基準……原料、貯蔵品、仕掛品のいずれも移動平均法による原価法
 ※ 1 他勘定へ振替の内訳は第33期においては荷造材料費が主なもので一般管理費、販売費中に含まれております。第34期は化粧板払出しによる起業仮勘定への振替高及び荷造材料費が主なものであり荷造材料費は製造経費として製造原価に算入しております。
 ※ 2 雑費の主なるものは第33期は交際費 6,781 千円、通信費 4,151 千円、厚生費 3,174 千円等であり第34期は交際費 8,743 千円、厚生費 7,697 千円、通信費 5,728 千円、借室料及び土地賃借料 2,877 千円等であります。
 ※ 3 第33期においては工場から遠隔地製品貯蔵倉庫宛製品輸送運賃は一般管理費、販売費に含めておりましたが第34期より当該運賃は製造原価に経費として算入しております。
 ※ 4 補助経営部門費より他会社への電力、蒸気等の供給による立替金勘定、振替高が主なものであります。
- 製造原価の計算の方法
 当社の原価計算の方法
 1 当社の原価計算は加工費工程別総合原価計算法を採用しております。すなわち原料費につきましては最終製品別に算出し、加工費は各部門別、工程別に集計し、製品の各工程通過時間の比率によつて工程費を製品別に算出、この製品工程費と製品別原料費を集計して原価を算定しております。

(3) 剰余金計算書

比較剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第33期 (36.4~36.9)	第34期 (36.10~37.3)	比 較 増 減
利 益 剰 余 金 の 部			
未 処 分 利 益 剰 余 金			
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	212,457	235,965	23,508
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額	176,500	173,750	△ 2,750
(1) 利 益 準 備 金	10,000	11,000	1,000
(2) 税 金 引 当 金	84,000	80,000	△ 4,000
(3) 配 当 金	60,000	60,000	0
(4) 役 員 賞 与 金	2,500	2,750	250
(5) 別 途 積 立 金	20,000	20,000	0
繰越利益剰余金	35,957	62,215	26,258
3 繰越利益剰余金増加高	2,606	0	△ 2,606
前々期損益修正	2,606	0	△ 2,606
4 繰越利益剰余金減少高	0	0	0
繰越利益剰余金高	38,563	62,215	23,652
期 末 残 高	197,402	210,049	12,647
5 当 期 純 利 益	235,965	272,264	36,299
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			
資 本 剰 余 金 の 部			
1 資 本 準 備 金			
(1) 前 期 期 末 残 高	6,963	6,963	0
株 式 発 行 差 金	6,963	6,963	0
(2) 前 期 処 分 額	0	0	0
(3) 当 期 発 生 額	0	140,124	140,124
(4) 当 期 処 分 額	0	0	0
(5) 当 期 期 末 残 高	6,963	147,087	140,124
2 再 評 価 積 立 金	9,945	9,938	△ 7
(1) 前 期 期 末 残 高	12,558	9,945	△ 2,613
(2) 前 期 処 分 額	0	0	0
(3) 当 期 発 生 額	0	0	0
(4) 当 期 処 分 額	△ 2,613	△ 7	△ 2,606
(5) 当 期 期 末 残 高	9,945	9,938	△ 7
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金	16,908	157,025	140,117

注 1 利益準備金及び任意積立金（別途積立金）については前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので省略しております。

(4) 剰余金処分計算書

比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第33期 (36.4~36.9)	第34期 (36.10~37.3)	比 較 増 減
1 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			
(1) 繰越利益剰余金期末残高	38,563	62,215	23,652
(2) 当 期 純 利 益	197,402	210,049	12,647
合 計	235,965	272,264	36,299
2 利 益 剰 余 金 処 分 額			
(1) 利 益 準 備 金	11,000	11,000	0
(2) 税 金 引 当 金	80,000	78,000	△ 2,000
(3) 配 当 金	60,000	81,560	21,560
(4) 役 員 賞 与 金	2,750	3,000	250
(5) 別 途 積 立 金	20,000	20,000	0
合 計	173,750	193,560	19,810
3 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金	62,215	78,704	16,489

有価証券明細表 (投資有価証券)
有価証券明細表

種	類	取得価格	貸借対照表計上額	摘	要
その他の有価証券		千円	千円		
電 信 電 話 債 券		2,756	2,323		取得価格の評価基準は、移動平均による原価法。
割 引 電 信 電 話 債 券		4,285	3,270		貸借対照表計上額は、取得価格による。
利 付 興 業 債 券		1,996	1,996		電信電話債券及び割引電信電話債券については、税法の規定により取得時における時価と取得価格との差額を設備
割 付 引 信 託 受 益 証 証 券		38,081	38,081		利用権に振替。
貸 付 資 信 託 受 益 証 証 券		50,000	50,000		
投 資 信 託 受 益 証 証 券		1,000	1,000		
合 計		98,118	96,670		

(单位 千元)

注 1 当期増加額の主なる内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品……………口金及び金型 28,890千円, 化粧板 14,212千円, ロール 2,646千円, クーラー 2,406千円外

土 地…………倉庫用地 42,328千円, 工場用地 3,453 千円, 厚生施設用地 1,731 千円
 建設仮勘定…………平塚工場関係 630,691 千円, 押出製品 増産関係 122,648 千円, 塩ビ板 増産関係 117,178 千円, フィルム製造設備 54,178千円, 射出成形設備 37,597千円, 土地購入費 26,873 千円, 倉庫設備 25,443千円, 原料処理設備 24,684千円, 試験検査関係 13,560 千円, チューブ増産関係 13,044千円, 塩ビ鋼板関係 8,935 千円外

2 当期減少額の内訳は, 新設による旧資産の除却974千円, 売却715千円及び起業落成による建設仮勘定の減少506,794千円(設備利用権勘定落成額1,330千円を含む)であります。

ハ 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期増加額	当期減少額	減 価 償 却 累 計 額	期末現在高	摘 要
設 備 利 用 権	22,772	1,330	147	2,809	21,146	

ニ 関係会社有価証券明細表

関係会社有価証券明細表

銘 柄	1 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		期 末 残 高			摘 要	
		株 数	取得 価格	貸借対 照表 上額	株数	金額	株 数	取得 価格	貸借対 照表 上額	当社との 関 係	発行済 株式数
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円		株
三菱化成工業株株式	50	199,694	29,779	29,779	0	0	199,694	29,779	29,779	親 会 社	201,976,664
児玉化学工業株株式	500	14,000	7,000	7,000	0	0	14,000	7,000	7,000	製 品 加 工	70,000
泰 成 興 業株株式	500	1,200	600	600	0	0	1,200	600	600	販 売 代 理 店	4,000
東洋化学産業株株式	500	13,000	6,500	6,500	14,000	7,000	27,000	13,500	13,500	製 品 加 工	120,000
株恵ベークライト製 作所株式	1,000				5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	"	30,000
湖 化 精 工 株 式 株 式	500				6,000	3,000	6,000	3,000	3,000	機 器 外 注 先	16,000
合 計		227,894	43,879	43,879	25,000	15,000	252,894	58,879	58,879		

注 取得価格の評価基準は移動平均法による原価法

ホ 関係会社出資金明細表 該当事項なし

ヘ 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
児玉化学工業株 式 会 社	16,200 ※	10,800	7,200	19,800	短期貸付金
"	41,540	0 ※	10,800	30,740	長期貸付金
株 式 会 社 恵 ベ ー ク ラ イ ト 製 作 所	1,100 ※	900	510	1,490	短期貸付金
"	900	0 ※	900	0	長期貸付金
湖 北 精 工 株 式 会 社	1,350	0	1,350	0	短期貸付金
合 計	61,090	11,700	20,760	52,030	

注 ※印は, 当期中(36.10.1~37.3.31)において返済期限が1年内となりましたので, 短期貸付金に組替えた金額であります。

株式会社恵ベークライト製作所と湖北精工株式会社は当期において関係会社となりました。

ト 社 債 明 細 表 該当事項なし

チ 長期借入金明細表
長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前 繰越高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘				要		
					借入時期	借入形式	利率	返済期	担保	使用	途
三菱信託銀行(株)	74,000		※ 48,000	26,000	32/6~33/4	証書貸付	2.6	年/月 38/6	工場設備財団	ビニル加工設備	
"	88,000		※ 12,000	76,000	34/8~34/9	"	"	39/10	"	"	"
"	211,000		※ 18,000	193,000	35/4~35/8	"	"	40/9	"	"	"
"	250,000			250,000	36/2~36/9	"	"	未定	財団設定の予定	"	"
"	20,000	120,000		140,000	36/9~37/3	"	"	42/3	"	"	"
"	150,000			150,000	35/9	"	"	40/9	なし	運転資金	
(株)日本興業銀行	54,000		※ 12,000	42,000	34/10~35/2	"	2.7	39/9	工場設備財団	ビニル加工設備	
"	62,200		※ 10,800	51,400	35/7~35/9	"	"	40/7	"	"	"
"	100,000	145,000	※ 30,000	215,000	36/3~36/7	"	2.6	42/8	財団設定の予定	"	"
明治生命保険相互会社	48,000		※ 12,000	36,000	34/8~34/9	"	2.7	39/9	銀行保証	"	"
"	160,000		※ 26,000	134,000	35/5~36/4	"	2.6	40/11	"	"	"
"	100,000		※ 6,000	94,000	36/6	"	2.6	41/12	"	"	"
(株)横浜銀行	100,000	20,000		120,000	36/1~36/3	手形貸付	2.5	未定	なし	運転資金	
(株)三菱銀行	250,000	25,000		275,000	35/12~37/3	証書貸付	2.6	41/9	財団設定の予定	ビニル加工設備	
東京海上火災保険株式会社	75,000	25,000		100,000	36/7~36/11	"	"	41/8	"	"	"
住宅金融公庫	9,000		※ 6,000	3,000	35/12	"	2.7	38/6	銀行保証	"	"
"	1,112		※ 37	1,075	29/11	"	6.5	48/3	住宅	社宅建設	
"	532		※ 96	436	31/8	"	5.5	40/6	"	"	"
"	287		※ 13	274	31/9	"	"	49/2	"	"	"
"	3,813		※ 21	3,792	32/6	"	6.5	67/6	"	"	"
日本住宅公団	7,401		※ 860	6,541	32/7	"	8.3	52/6	"	寮	受
"	7,688		※ 248	7,440	33/4	"	7.1	53/12	"	"	"
"	11,936		※ 327	11,609	35/12	"	"	55/12	"	"	"
合 計	1,783,969	335,000	※ 182,402	1,936,567							

注 ※印は、当期中(36.10.1~37.3.31)において返済期限が1年内となりましたので、短期借入金に組替えた金額であります。

リ 関係会社借入金明細表 該当事項なし

ヌ 資本金明細表
資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入額	上場取引所名	摘	要
既発行株式	額面式	長浜樹脂 株式会社株式	42,000,000	50	2,100,000,000	東京証券取引所	三菱化成工業(株)
	小計		42,000,000		大阪	"	持株 17,393,400株
	無額面式	小計	0		京都	"	
	株式発行のない資本の額		0				
資本の額			2,100,000,000円				
準備金の		資本組入額		摘			要
資本組入額		0					
額		計	0				

注 三菱化成工業(株)は、当社の株式を41.4%所有し、得意先として月平均約1,300千円程度の当社製品取引と同時に商品購入先として月平均約25,000千円程度の取引を行っております。

なお、三菱化成工業(株)取締役副社長篠島秀雄は、当社の取締役を兼任しております。

ル 減価償却費明細表
減価償却費明細表

(単位 千円)									
資産の種類	取得原価	当期 償却額	償却額 累計	当期末残高	償却 累計率	償却 方法	償却範囲額に対 する過不足額		
							当期分	累計	
建物	749,639	17,569 (2,219)	113,505 (19,686)	636,134	15.1	定率法	0	0	
構築物	81,800	3,187	16,612	65,188	20.3	"	0	0	
機械装置	1,773,877	97,779 (2,341)	582,808 (41,328)	1,191,069	32.9	"	0	0	
車両運搬具	47,219	3,910	22,298	24,921	47.2	"	0	0	
工具器具備品	240,303	24,701	101,665	138,638	42.3	"	0	0	
土地	148,187	0	0	148,187	—	—	—	—	
建設仮勘定	2,015,218	0	0	2,015,218	—	—	—	—	
設備利用権	23,955	480	2,809	21,146	11.7	定額法	0	0	
株式発行費	20,276	1,076	1,076	19,200	—	—	—	—	
試験研究費	209,213	7,500	48,412	160,801	23.1	—	13,421	20,420	
合計	5,309,687	156,202 (4,560)	889,185 (61,014)	4,420,502			13,421	20,420	

注 1 当期償却額は、製造原価に142,479千円、一般管理販売費に5,147千円、営業外費用に8,576千円配分されております。

2 () は、償却額中に含まれている租税特別措置法第42条等による割増償却であり、当期償却額は、製造原価に3,499千円、一般管理販売費に1,061千円配分されております。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

第34期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は、次のとおりであります。

(1) 資産の部

イ 流動資産

(イ) 現金及び預金内訳表

要 金 額			要 金 額		
現 金	金	505	定 期 預 金		692,000
銀 行 預 金	當 座 預 金	1,310	定 期 積 金		23,582
	普 通 預 金	51,693	小 計		831,551
	通 知 預 金	53,000			
	納 税 準 備 金	9,966	合 計		832,056

(四) 受取手形
A 受取手形内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
製 品 代	634,265	

注 割引済手形1,098,983千円を控除しております。

B 受取手形期限別内訳表

(単位 千円)

期 限	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形
37 年 3 月	2,244	0	2,244
4 月	388,252	373,670	14,582
5 月	420,097	338,409	81,688
6 月	388,291	240,720	147,571
7 月	258,877	131,746	127,131
8 月 以降	275,487	14,438	261,049
合 計	1,733,248	1,098,983	634,265

(五) 売 掛 金
A 売掛金内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
製 品 売 掛 金	639,705	三菱商事様外

B 売掛金の発生回収状況

(単位 千円)

期首在高 A	売上高 B	回収高 C	当期末残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
510,814	3,018,314	2,818,793	710,335	79.9%

注 本表の金額は、すべて関係会社取引金額を含んでおります。

(六) 棚 卸 資 産
棚卸資産内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
商 品	(215,928)	ポリエチレンテレフタレートフィルム96,874千円外
製 品	(821,738)	硬質塩ビ板 272,730千円, 硬質塩ビ押出製品 357,183千円, ポリエチレン製品 60,826 千円, エアレツクス 16,266 千円, 塩ビ積層板 59,855 千円外
原 料	(139,633)	塩化ビニル樹脂 54,606千円, ポリエチレン樹脂11,261 千円, 安定剤 18,828千円, 着色剤 12,985千円外
仕 掛 品	(144,427)	硬質塩ビ板仕掛品 49,376千円, 硬質塩ビ押出製品仕掛品 38,900千円, ポリエチレン製品仕掛品 9,215千円, エアレツクス仕掛品 20,444千円, 塩ビチューブ仕掛品9,303千円外
貯 蔵 品	(41,075)	
梱 包 材 料	11,375	包装箱 5,757 千円, 包装紙2,649千円, 巻しん1,107千円, 罐633千円, むしろ, 縄1,229千円外
燃 料	3,728	重 油3,661千円外
一 般 材 料	25,972	化粧板14,312千円, プレス用紙4,876千円, 油脂類748千円外
合 計	1,362,801	

(七) 前 渡 金
前渡金内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
原 料 購 入 前 渡 金 外	567	島貿易様外

(イ) 前払費用

前払費用内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
利 息	55,129	借入金利息, 手形割引料未経過分
メッキ板及びアルミ合金板	2,894	耐用年数1年未満の消耗材料の未償却分
火災保険料	1,872	未経過分
営業所借室料外	21,318	"
合 計	81,213	

(ロ) その他の流動資産

A 関係会社債権

(A) 受取手形期限別内訳表

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	割 引 手 形	未割引受取手形	備 考
37 年 4 月	33,409	33,160	249	三菱化成工業(株)
5 月	33,548	33,548	0	泰成興業(株)
6 月	29,651	29,294	357	東洋化学産業(株)
7 月	28,589	14,973	13,616	株恵ベークライ
8 月以降	24,356	0	24,356	ト製作所
合 計	149,553	110,975	38,578	

(B) 売掛金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
児玉化学工業(株)	50,192	
泰成興業(株)	11,475	
三菱化成工業(株)	4,094	
株恵ベークライト製作所	3,179	
東洋化学産業(株)	1,690	
合 計	70,630	

(C) 立替金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
三菱化成工業(株)	112,011	機械代及びダイアホイル製造加工費
合 計	112,011	

(b) 貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
児玉化学工業(株)	19,800	へ表関係会社貸付金明細表参照
株恵ベークライト製作所	1,490	"
合 計	21,290	

B 未収入金

未収入金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
原材料売却代	65,735	明和産業(株)外
押出波板製造技術輸出代	20,000	モンサントケミカルカンパニー
定期預金利息	9,029	(株)三菱銀行外
診療報酬費外	2,161	
合 計	96,925	

C その他の流動資産
その他の内訳表

(単位 千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
貸 付 金		33,345	
従 業 員 融 資	25,982		
取 引 先 貸 付 金	7,663		ダイヤモンド樹脂(株), 倉本産業(株)外
立 機 械 部 品 代 外	437	437	
仮 払 金	437		三菱電機(株)外
出張旅費前渡金外	6,278	6,278	
合 計		40,360	

ロ 固定資産

(イ) 有形固定資産及び無形固定資産

A 再評価積立金取りくずし状況

(単位 千円)

摘 要	内 訳	金 額
積 立 金	第1次再評価による積立額	20,588
	第2次再評価による積立額	12,027
	計	32,615
取 り く ず し 額	再評価税納付による取りくずし額	1,684
	第14期損失補填額	17,822
	再評価資産譲渡損失補填額	3,171
	計	22,677
	当 期 末 残 高	9,938

B 建設仮勘定内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
平 塚 工 場	1,353,628	試 験 検 査 設 備	5,685
塩 比 板 製 造 設 備	195,152	倉 庫 設 備 外	121,780
押 出 製 品 製 造 設 備	162,248	長 浜 工 場 土 地	62,858
延伸フィルム製造設備	58,005		
射出成形設備	45,594		
塩 比 鋼 板 製 造 設 備	10,268	合 計	2,015,218

(ロ) 投資資産
投資内訳表

(単位 千円)

摘 要	内 訳	金 額	備 考
投 資 有 価 証 券		179,777	イ表有価証券明細表参照
関 係 会 社 株 式		58,879	ニ表関係会社有価証券明細表参照
長 期 貸 付 金		27,410	
ダイヤモンド樹脂株式会社	12,900		工場建設資金
(株)梅田ビルディング	4,511		ビル建設資金
(株)富士光	4,500		山田セビロン(株)株式額面4,500千円担保
(有)マルミ機械製作所	2,604		
株 式 会 社 三 立	1,800		
中西工業株式会社外	1,095		
関係会社長期貸付金		30,740	ヘ表関係会社貸付金明細表参照
退職給与引当特定資産		11,871	
明治生命保険料	6,871		
指 定 金 銭 信 託	5,000		
そ の 他		26,268	
敷 出 金	22,468		本社, 支店及び営業所借室敷金外
資 金	3,180		ゴルフ入会金外
保 証 金	620		電話機使用保証金外
合 計		334,945	

(2) 負債及び資本の部

イ 流動負債

(1) 支払手形

A 支払手形内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要	区 分	金 額	摘 要
原料材料	835,104		立替工事代	96,387	
設備費	627,168		その他経費	100,841	
購入商	132,744				
運賃	30,591		合 計	1,822,835	

B 支払手形期限別内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
37年4月中に期限到来するもの	294,517	37年7月中に期限到来するもの	343,021
5月 "	491,846	8月以降 "	235,471
6月 "	457,980	合 計	1,822,835

(2) 買掛金

買掛金内訳表

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ビニル原料	271,540	三菱モンサント化成 外
購入商	108,351	昭和産業 外
補助材料	35,439	宝洋紙 外
合 計	415,330	

(3) 短期借入金

短期借入金内訳表

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	借入時期	借入形式	担 保	返済時期
三 菱 銀 行	140,000	運転資金	年 月 日 37. 1. 31	手形貸付	な し	年 月 日 37. 4. 30
"	50,000	"	"	"	"	"
"	32,000	"	37. 2. 28	"	"	37. 5. 31
"	177,000	"	37. 3. 31	"	"	37. 6. 30
三 菱 信 託 銀 行	9,000	"	37. 1. 17	"	"	37. 4. 17
"	30,000	"	37. 2. 10	"	"	37. 5. 10
"	50,000	"	37. 2. 17	"	"	37. 5. 17
"	50,000	"	37. 2. 28	"	"	37. 5. 31
大 垣 共 立 銀 行	30,000	"	37. 3. 31	"	"	37. 4. 30
"	30,000	"	37. 2. 28	"	"	37. 5. 31
"	30,000	"	37. 3. 12	"	定期預金	37. 6. 12
"	30,000	"	37. 3. 31	"	なし	37. 6. 30
滋 賀 銀 行	30,000	"	37. 1. 24	"	定期預金	37. 4. 24
"	25,000	"	37. 1. 31	"	なし	37. 4. 30
"	30,000	"	37. 2. 28	"	"	37. 5. 31
"	20,000	"	37. 3. 22	"	"	37. 6. 22
"	35,000	"	37. 3. 31	"	"	37. 6. 30
"	15,000	"	37. 3. 31	"	定期預金	37. 6. 30
京 都 銀 行	25,000	"	37. 1. 31	"	なし	37. 4. 30
"	10,000	"	37. 2. 10	"	定期預金	37. 5. 10
"	25,000	"	37. 3. 31	"	なし	37. 6. 30
福 井 銀 行	15,000	"	37. 2. 28	"	銀行保証	37. 5. 31
福 横 銀 行	10,000	"	37. 3. 27	"	定期預金	37. 4. 30
三 菱 信 託 銀 行	※ 84,000	設 備	32.6~33.4	証書貸付	工場設備財団	37.4~38.3
"	※ 18,000	"	34.8~34.9	"	"	"
"	※ 33,000	"	35.4~35.8	"	"	"

借入先	金額	使途	借入時間	借入形式	担保	返済時期
			年 月 日			年 月 日
日本興業銀行	※ 20,000	設備	34.10～35.2	証書貸付	工場設備財団	37.4～38.3
"	※ 21,600	"	35.7～35.9	"	"	"
"	※ 35,000	"	36.3～36.7	"	財団設定の予定	"
"	※ 16,000	"	33.8～33.9	"	工場設備財団	37.4～37.7
明治生命	※ 14,000	"	34.8～34.9	"	銀行保証	37.4～38.3
"	※ 50,000	"	35.5～36.4	"	"	"
"	※ 6,000	"	36.6	"	"	"
東京海上火災	※ 12,000	"	35.12	"	"	"
住宅金融公庫	※ 331	社宅	29.11～32.6	"	社宅	"
日本住宅公団	※ 1,720	寮譲受	32.7	"	"	"
"	※ 496	"	33.4	"	"	"
"	※ 654	"	35.12	"	"	"
合 計	1,210,801					

注 ※印合計額312,801千円は当期末現在（37.3.31）において返済期限が1年内となつたため長期借入金より振替えられた金額であり、このうち当期振替額は182,402千円であります。

(二) 未払金
未払金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
機器購入代金	14,127	明泉産業機械(株)
工配	18,449	株式会社戸田組外
配当	246	
合 計	32,822	

(六) 未払費用
未払費用内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
消耗材料費	16,165	江洲段ボール紙器株式会社外
運賃	14,023	日本通運株式会社外
利	11,425	株式会社三菱銀行外
電	11,072	関西電力株式会社
その他	9,802	法定福利費外
合 計	62,487	

(七) 前受金
前受金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
製品代前受金	204	(株)木下産商外

(八) 預り金
預り金内訳表

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
預り保証金	21,385	取引先保証金
社内預り	2,892	所得税外
社外預り	732	
合 計	25,009	

(イ) その他の流動負債

A 従業員預り金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従業員預り金	127,122	従業員 1,933名

B 関係会社短期債務

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
支払手形	75,249	三菱化成工業(株)購入製品代外
買掛金	57,673	三菱化成工業(株)購入製品代外
未払費用	13,584	三菱化成工業(株)
未払り	233	湖北精工(株)外機器購入代金
預り金	6,193	泰成興業(株)外預り保証金
合 計	152,932	

注 支払手形の期限別内訳は37年4月中 14,553千円、37年5月中 31,024千円、37年6月中 13,946千円、37年7月中 7,226千円、37年8月中 8,500千円であります。

(3) そ の 他

(1) 資金繰の状況

イ 最近の資金実績表

(単位 千円)

摘 要	36. 10	36. 11	36. 12	37. 1	37. 2	37. 3	合 計
収入の部							
前月繰越高	681,153	603,710	556,350	566,015	548,122	990,621	681,153
営業収入	439,196	499,878	429,762	429,940	474,581	519,210	2,792,567
借入金	95,000	95,000	220,000	170,000	25,000	70,000	675,000
増収					1,240,124		1,240,124
収入利息	1,940	1,335	1,393	3,770	3,952	10,245	22,635
その他の	14,501	13,599	57,679	13,368	29,959	43,961	173,067
合 計	1,231,790	1,213,522	1,265,184	1,183,093	2,321,738	1,634,037	5,584,546
支出の部							
原材料費	217,799	187,267	232,537	246,511	296,207	296,716	1,477,037
購入商品	85,182	64,712	95,561	73,655	151,972	82,018	553,100
人件費	31,100	34,865	100,220	33,777	34,536	35,426	269,924
経費	81,564	53,754	54,848	68,349	85,655	81,425	425,595
支払利息	29,818	30,219	30,275	24,200	26,760	32,338	173,610
設備費	114,163	144,039	98,150	83,386	216,635	182,792	839,165
借入金返済	53,927	73,527	20,245	58,927	273,527	47,246	527,399
その他の	14,527	68,789	67,333	46,166	245,825	44,020	486,660
翌月繰越高	603,710	556,350	566,015	548,122	990,621	832,056	832,056
合 計	1,231,790	1,213,522	1,265,184	1,183,093	2,321,738	1,634,037	5,584,546

ロ 今後の資金計画表

(単位 千円)

摘 要	37.4~37.5	37.6~37.7	37.8~37.9	合 計
収入の部				
前月繰越高	832,000	988,000	874,000	832,000
営業収入	1,079,000	1,022,000	1,100,000	3,201,000
借入金	315,000	390,000	270,000	975,000
その他の	121,000	100,000	50,000	271,000
合 計	2,347,000	2,500,000	2,294,000	5,279,000

摘 要	37.4～37.5	37.6～37.7	37.8～37.9	合 計
支出の部				
原材料費	351,000	376,000	500,000	1,227,000
購入商	100,000	195,000	170,000	465,000
人件費	94,000	165,000	90,000	349,000
経費	169,000	173,000	180,000	522,000
支払利息	66,000	72,000	80,000	218,000
設備費	354,000	340,000	200,000	894,000
借入金返済	74,000	85,000	147,000	306,000
その他	151,000	220,000	157,000	528,000
翌月繰越高	988,000	874,000	770,000	770,000
合 計	2,347,000	2,500,000	2,294,000	5,279,000